

令和3年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-3								
				令和2年度	126,364	人	区	126,555	人	125,133	人	区分	令和2年度	平成27年度	40	福岡県	2052	飯塚市	地方交付税種地	1-4								
				平成27年度	129,146	人	分	127,552	人	126,045	人	第1次	1,033	1,210														
				増減率	-2.2%		合	3.1%	-0.8%	-0.7%		第2次	1.9	2.3														
				面積	213.96	km ²	増					第3次	22.5	22.9														
				人口密度	591	人	減						40,205	39,812														
													75.6	74.9														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																												
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																						
地方譲与税		14,252,900	16.5	14,252,900	42.4	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等											区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税		440,653	0.5	440,653	1.3	普通		14,252,645	100.0	68,915	旧新産		1,210	取											86,199,683		91,202,757	
利子割交付金		7,417	0.0	7,417	0.0	法定普通税		14,252,645	100.0	68,915	旧工特		1.9	歳入歳出総額		82,318,386		89,461,887										
配当割交付金		74,871	0.1	74,871	0.2	市町村民税		6,478,301	45.5	68,915	低開発		11,941	歳入歳出差引		3,881,297		1,740,870										
株式等譲渡所得割交付金		87,436	0.1	87,436	0.3	個人均等割		204,200	1.4		旧産		12,166	表裏		5,033,261		1,633,686										
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割		5,272,340	37.0		山嶺		22.5	支		3,378,036		1,127,184										
地方課税交付金		2,995,084	3.5	2,995,084	8.9	法人均等割		344,263	2.4		通過		40,205	歳入歳出		2,250,852		133,535										
ゴルフ場利用税交付金		90,753	0.1	90,753	0.3	法人均等割		657,498	4.6	68,915	近		39,812	支		63,348		65,555										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		6,214,716	43.6		首都			積		-		-										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		6,135,661	43.0		中			上		-		-										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		412,331	2.9		財政健全化等			積		-		-										
自動車税環境性能割交付金		53,011	0.1	53,011	0.2	市町村たばこ税		1,147,100	8.0		指数表連定			立		-		-										
法人事業税交付金		217,947	0.3	217,947	0.6	市町村民税		197	0.0		-			金		-		-										
地方特例交付金等		357,100	0.4	357,100	1.1	鉦		-	-		-			取		-		-										
個人住民税減収補填特別交付金		103,883	0.1	103,883	0.3	特別土地保有税		-	-		-			崩		-		-										
自動車税減収補填特別交付金		17,213	0.0	17,213	0.1	法定外普通税		-	-		-			し		-		-										
軽自動車税減収補填特別交付金		6,361	0.0	6,361	0.0	目		255	0.0		-			倒		-		-										
新型コロナウイルス感染症対策特別交付金		229,643	0.3	229,643	0.7	法		255	0.0		-			立		-		-										
地方交付税		16,973,784	19.7	14,917,170	44.4	定		255	0.0		-			金		-		-										
通交付税		14,917,170	17.3	14,917,170	44.4	目的		255	0.0		-			取		-		-										
特別交付税		2,056,614	2.4	-	-	業		255	0.0		-			崩		-		-										
震災復興特別交付金		-	-	-	-	所		-	-		-			し		-		-										
(歳入)		35,550,896	41.2	33,494,342	98.7	画		-	-		-			倒		-		-										
交通安全対策特別交付金		25,909	0.0	25,909	0.1	都利地益税等		-	-		-			立		-		-										
分担金・負担金		462,224	0.5	-	-	法定外目的税		-	-		-			金		-		-										
使手用金		836,297	1.0	55,578	0.2	旧法による計		14,252,900	100.0	68,915	-			取		-		-										
国庫支出金		19,944,074	23.1	-	-	合					-			崩		-		-										
(特別区財調交付金)		23,524	0.0	23,524	0.1						-			し		-		-										
都道府県支出金		4,831,041	5.6	-	-						-			倒		-		-										
財産収入		2,412,180	2.8	-	-						-			立		-		-										
寄附金		6,610,054	7.7	-	-						-			金		-		-										
繰入金		5,715,484	6.6	-	-						-			取		-		-										
繰越金		1,196,183	1.4	-	-						-			崩		-		-										
繰入金		2,655,348	3.1	163	0.0						-			し		-		-										
繰入金		5,286,981	6.1	-	-						-			倒		-		-										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-						-			立		-		-										
うち猶予特例債		-	-	-	-						-			金		-		-										
うち臨時財政対策債		1,891,581	2.2	-	-						-			取		-		-										
歳入合計		86,199,683	100.0	33,599,516	100.0						-			崩		-		-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)